

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
申告納税額 のある者	(+ 0.9) 57,536	(▲ 2.7) 56,004	(+ 3.6) 58,015	(+ 1.9) 59,113	(+ 0.2) 59,253
還付申告	(▲ 1.5) 110,699	(+ 0.4) 111,106	(▲ 1.1) 109,833	(+ 0.0) 109,852	(+ 1.2) 111,188
申告納税額 がない者	(▲ 2.8) 27,320	(▲ 2.3) 26,701	(▲ 2.7) 25,971	(▲ 0.4) 25,878	(▲ 0.1) 25,840
合 計	(▲ 1.0) 195,555	(▲ 0.9) 193,811	(+ 0.0) 193,819	(+ 0.5) 194,843	(+ 0.7) 196,281

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 かつこ書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
納税人員	(+ 0.9) 57,536	(▲ 2.7) 56,004	(+ 3.6) 58,015	(+ 1.9) 59,113	(+ 0.2) 59,253
所得金額	(+ 11.4) 30,836,342	(▲ 4.1) 29,567,428	(+ 3.5) 30,592,611	(+ 8.7) 33,241,613	(▲ 1.5) 32,746,305
申告納税額	(+ 18.4) 1,943,340	(▲ 0.2) 1,939,820	(+ 5.4) 2,044,198	(+ 15.7) 2,364,493	(▲ 5.6) 2,233,003

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 かつこ書は、前年からの増減率である。

(注) 3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

		確定申告 人 員				増減率			
		申告納税額 のある者	還付申告	申告納税額 がない者		納税	還付	無	
合計		人 196,281	人 59,253	人 111,188	人 25,840	% + 0.7	% + 0.2	% + 1.2	% ▲ 0.1
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(18.9) 37,087	(29.2) 17,296	(6.9) 7,696	(46.8) 12,095	▲ 1.8	▲ 4.3	+ 1.5	▲ 0.3
	其他所得者	(81.1) 159,194	(70.8) 41,957	(93.1) 103,492	(53.2) 13,745	+ 1.4	+ 2.2	+ 1.2	▲ 0.1
	不動産所得者	(5.7) 11,284	(13.2) 7,809	(1.0) 1,069	(9.3) 2,406	▲ 0.1	+ 0.6	+ 1.9	▲ 3.1
	給与所得者	(44.4) 87,222	(40.3) 23,879	(53.4) 59,360	(15.4) 3,983	+ 2.1	+ 2.0	+ 2.1	+ 2.7
	雑所得者	(27.8) 54,536	(11.9) 7,032	(36.4) 40,482	(27.2) 7,022	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.1
	上記以外	(3.1) 6,152	(5.5) 3,237	(2.3) 2,581	(1.3) 334	+ 20.1	+ 20.4	+ 20.4	+ 14.8

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(注) 3 増減率は、平成28年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

		所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
		申告納税額 のある者	還付申告	所得金額			税額				
				納税			還付	納税	還付		
合計		万円 62,963,806	万円 32,746,305	万円 28,264,582	万円 2,233,003	万円 845,508	% + 1.3	% ▲ 1.5	% + 4.9	% ▲ 5.6	% + 6.2
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(14.8) 9,316,432	(21.1) 6,893,583	(5.7) 1,625,003	(29.3) 654,675	(22.8) 192,966	▲ 2.4	▲ 3.5	+ 1.3	▲ 6.3	+ 4.5
	その他所得者	(85.2) 53,647,374	(78.9) 25,852,722	(94.3) 26,639,579	(70.7) 1,578,328	(77.2) 652,542	+ 2.0	▲ 0.9	+ 5.2	▲ 5.3	+ 6.8
	不動産所得者	(6.2) 3,899,649	(11.0) 3,596,182	(0.6) 160,794	(14.4) 322,077	(0.7) 6,288	+ 2.2	+ 2.4	+ 2.6	+ 4.3	▲ 3.7
	給与所得者	(57.5) 36,204,888	(45.1) 14,753,218	(73.4) 20,732,970	(19.7) 438,930	(52.9) 447,213	+ 2.9	+ 1.0	+ 4.4	▲ 7.2	+ 3.7
	雑所得者	(10.8) 6,783,909	(5.0) 1,651,138	(17.2) 4,865,401	(4.0) 89,825	(17.3) 146,249	+ 1.4	+ 12.3	▲ 1.8	+ 200.1	+ 0.9
	上記以外	(10.7) 6,758,928	(17.9) 5,852,184	(3.1) 880,414	(32.6) 727,496	(6.2) 52,792	▲ 1.8	▲ 10.0	+ 147.3	▲ 14.8	+ 85.4

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(注) 3 増減率は、平成28年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

		平成28年分				平成29年分				増減率			
		申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり
土 地 等		人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
		4,860	3,061	2,550,975	833	4,983	3,415	3,092,464	906	+2.5	+11.6	+21.2	+8.8

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

		平成28年分				平成29年分				増減率			
		申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 たり
株 式 等		人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
		4,959 7,575	2,252	3,442,804	1,529	4,426 8,395	4,276	2,836,050	663	▲ 10.7 +10.8	+89.9	▲ 17.6	▲ 56.6

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越したものの計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成28年分			平成29年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(97.9) 11,717	外 168,362 624,312	53	(97.6) 11,613	外 164,643 610,001	53	▲ 0.9	▲ 2.3	+ 0.0
還付申告	(2.1) 248	外 4,196 15,551	63	(2.4) 289	外 5,220 19,337	67	+ 16.5	+ 24.3	+ 6.3
計	(100.0) 11,965	—		(100.0) 11,902	—		▲ 0.5	—	—

(注) 1 平成28年分は翌年3月末日まで、平成29年分は翌年4月2日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 外書は、地方消費税である。

(注) 3 かっこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成28年分				平成29年分				増減率			
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	1人 当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	4,656	3,316	164,425	50	4,392	3,150	94,443	30	▲ 5.7	▲ 5.0	▲ 42.6	▲ 40.0
暦年課税	4,169	3,284	139,910	43	3,910	3,131	82,036	26	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 41.4	▲ 39.5
特例税率	2,190	1,954			2,029	1,796			▲ 7.4	▲ 8.1		
一般税率	1,979	1,330			1,881	1,335			▲ 5.0	+0.4		
相続時精算課税	487	32	24,515	766	482	19	12,407	653	▲ 1.0	▲ 40.6	▲ 49.4	▲ 14.8

(注) 1 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

(注) 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成28年分			平成29年分			増減率		
申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
665	552,575	507,037	602	489,499	448,117	▲ 9.5	▲ 11.4	▲ 11.6

(注) 両年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
確定申告人員	人 195,555	人 193,811	人 193,819	人 194,843	人 196,281
ICT利用人員	(58.4) 114,145	(59.7) 115,612	(61.3) 118,736	(63.3) 123,355	(65.4) 128,390
自宅等でのICT利用	(35.7) 69,775	(37.3) 72,304	(39.3) 76,215	(42.5) 82,715	(45.5) 89,300
各種ソフト・e-Tax	32,252	33,170	34,315	36,892	38,663
HP作成コーナー・e-Tax	8,598	8,053	6,724	7,227	7,408
HP作成コーナー・書面	28,925	31,081	35,176	38,596	43,229
地方から国へのデータ引継	-	-	-	0	2
署でのICT利用	(22.7) 44,370	(22.3) 43,308	(21.9) 42,521	(20.9) 40,640	(19.9) 39,088
署パソコン・e-Tax	41,639	39,514	38,192	37,085	36,588
署パソコン・書面	2,731	3,794	4,329	3,555	2,500

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに所得税等の確定申告書を提出した人員である。

(注) 2 かつこ書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(注) 3 「地方から国へのデータ引継」は、平成29年1月から開始された施策である。

(表8) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成25年分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分
申告人員	人 4,565	人 4,734	人 4,921	人 4,656	人 4,392
ICT利用人員	(61.1%) 2,789	(63.1%) 2,989	(68.5%) 3,369	(76.7%) 3,570	(79.2%) 3,480
自宅等でのICT利用	(41.3%) 1,887	(44.3%) 2,095	(47.0%) 2,311	(59.9%) 2,791	(63.8%) 2,802
各種ソフト・e-Tax	1,005	1,090	1,237	1,703	1,743
HP作成コーナー・e-Tax	50	52	63	89	62
HP作成コーナー・書面	832	953	1,011	999	997
署でのICT利用	(19.8%) 902	(18.9%) 894	(21.5%) 1,058	(16.7%) 779	(15.4%) 678
署パソコン・e-Tax	789	798	970	688	631
署パソコン・書面	113	96	88	91	47

(注) 1 いずれも翌年3月末日までに贈与税の申告書を提出した人員である。

(注) 2 かつこ書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成28年分		平成29年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (29年分:2月18日)	件 (53.7) 591	件 793	件 (47.0) 517	件 806	% ▲ 12.5	% + 1.6
2回目 (29年分:2月25日)	件 (46.3) 509	件 804	件 (53.0) 582	件 911	+ 14.3	+ 13.3
計	(100.0) 1,100	1,597	(100.0) 1,099	1,717	▲ 0.1	+ 7.5

(注) かつこ書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、万円)

	平成28年分	平成29年分
寄附金控除 (所得控除)	147,645 11,488	190,922 13,764
寄附金控除 (税額控除)	6,884 3,635	7,369 3,733
合計	14,228	16,598

(注)1 各欄の上段は、控除額の合計である。

(注)2 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。